

(資料2)

議案第75号

令和7年度鴨川市一般会計補正予算（第6号）

1 提案理由

令和7年度鴨川市一般会計予算に変更を加える必要が生じ、補正予算（第6号）を調製したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定により議決を求める。

2 内容

（1）歳入歳出補正

ア 嶸入

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計	説明
15 国庫支出金	2,440,642	161,379	2,602,021	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 87,526 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 70,000 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 3,853
歳入合計	19,652,866	161,379	19,814,245	

イ 嶸出（目的別）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	6,581,771	161,379	6,743,150
歳出合計	19,652,866	161,379	19,814,245

ウ 嶸出（性質別）

（単位 千円）

区分	補正前の額	補正額	計
人件費	3,884,222	4,928	3,889,150
扶助費	3,420,772	150,000	3,570,772
物件費	3,480,603	6,451	3,487,054

歳出合計	19,652,866	161,379	19,814,245
------	------------	---------	------------

工 主要事業

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業】

(単位 千円)

款項目	事業名	予算額	財源内訳				説明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3-1-1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（令和7年度非課税世帯分）	52,526	52,526				・物価高騰対応重点支援給付金（令和7年度非課税世帯分） 45,000千円 外 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている 低所得者世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対し、給 付金を支給する。
3-2-1	物価高対応子育て応援手当支給事業	108,853	108,853				・物価高対応子育て応援手当 105,000千円 外 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている 子育て世帯を支援するため、児童手当支給対象児童を養育す る父母等に対し、物価高対応子育て応援手当を支給する。

(2) 繰越明許費補正

ア 追加

(単位 千円)

款項	事業名	金額	説明
3-1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（令和7年度非課税世帯分）	13,731	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施する、物価高騰対応重 点支援給付金支給事業（令和7年度非課税世帯分）について、当該給付金の支給申 請期限を令和8年5月末と予定しており、年度内の完了が見込めないため、当該事 業費を令和8年度に繰り越して使用する。
3-2	物価高対応子育て応援手当支給事業	24,741	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等を活用して実施する、物価高対応 子育て応援手当支給事業について、当該手当の支給申請期限を令和8年4月末と予

定しており、年度内の完了が見込めないため、当該事業費を令和8年度に繰り越して使用する。